資料４－３

１　経費回収率の向上に向けたロードマップ　（案）

「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」（国　水下事第56号、2020（令和２）年３月31日付け国土交通省下水道部下水道事業　課長通知）において、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を経営戦略に　記載することなどが社会資本整備総合交付金の交付要件となっている。　これを踏まえて、以下のとおり、下水道事業の目標（定量的な業績指標と目標年限）を設定する。

１．１　経営健全化に関する定量的な業務指標及び目標年限

経営健全化に関する定量的な業績指標は、経費回収率及び流動性比率とする。

それぞれの目標年限及び目標値を整理したものが表１である。

表１　経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

業績指標	2025（令和７）年度（実績値）	2031（令和 13）年度（中間値）	2036（令和 18 年度）（目標値）
経費回収率	90.1％	95％以上	100％以上
流動比率	53.6％	100％	120％
一般会計からの基準外繰入金の抑制額比較（令和７年度決算額比較）	－	▲265,000 千円	▲530,000 千円

１．２　収入増加・支出削減のための具体的取組及び実施時期

上記 1.1 を達成するために実施する、収入増加・支出削減のための具体的取組は表２及び表３のとおりとする。

表２　収入増加のための具体的取組及び実施時期

取組内容	実施時期	具体的取組
使用料の改定	令和９年 10 月	農業集落排水事業の使用料を公共下水道事業の使用料水準へ引き上げる
	令和 10 年４月	農業集落排水事業及び公共下水道事業の使用料を 11%引き上げる
水洗化の促進	計画期間中	下水道未接続者に対する普及啓発活動や大口排出事業者（工場・事業者）へのアプローチを実施
滞納対策の強化	同上	適切な督促、催告、納付交渉、滞納整理の実施
井戸水利用者の適正水量把握	同上	井戸水利用世帯の人数変更を把握し、実際の排水量に応じた公正な使用料徴収を実施

表３　支出削減のための具体的取組及び実施時期

取組内容	実施時期	具体的取組
農業集落排水（農集排）から公共下水道への「接続統廃合」	計画期間中	農業集落排水施設の処理場を公共下水道へ接続することで施設集約し、将来の二重投資と維持管理費を削減
共同化・広域化の推進	同上	県内近隣市町との会計システム等の標準化・共同化、管渠維持管理資機材の共同発注などを検討
ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築	同上	効率的な点検調査の実施により事業全体の最適化を図り、事業費を削減・平準化する
検針方法の見直し	同上	検針方法を見直し経費を削減することで、水道事業への委託料を削減

１．３　その他

「少なくとも５年に１度の定期的な経営戦略の改定（使用料改定の必要性検証）し必要に応じた下水道使用料の見直し」というサイクルを確立し、継続的に下水道事業の経営基盤の維持・強化を図る。